

カタルーニャの緊張は新たな段階に

発表日：2017年9月22日(金)

～投票撤回は？155条の発動は？～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ スペイン政府と司法の介入により、カタルーニャ州が10月1日に予定する住民投票で投票率が低下し、独立賛成派に有利に働く可能性がある。同州が一方的な独立に向けた動きを前進させれば、スペイン政府は憲法155条に基づく州政府の権限剥奪という前例のない措置に踏み切る可能性もある。金融市場はカタルーニャの独立問題を静観しているが、対立先鋭化で改めて不安が広がる恐れもある。

カタルーニャのスペインからの独立を巡る緊張が新たな段階を迎えている（これまでの経緯に関しては、13日付けレポート「カタルーニャ独立への道 ～法の壁に挑む～」を参照されたい）。憲法裁判所からの違憲判決と差し止め命令を振り切り、10月1日に独立の是非を問う住民投票を強行する方針を明らかにしたカタルーニャ州政府に対して、スペインの中央政府や憲法裁判所が投票阻止に向けた動きを強めている。スペイン政府は15日、カタルーニャ州政府の財政権限の一部を剥奪する法案を議会で可決。州政府が住民投票に財政資金を用いることを防ぐ構えだ。また、同州で営業する銀行に対して、州政府の口座からの支払いを履行しないように求めた。20日には裁判所の命令で、州政府機関や投票に関係する企業の家宅捜査が行なわれ、約1千万枚の投票用紙や150万を超えるポスターが押収され、複数の州政府高官が身柄を拘束された。

プチデモン州首相は「スペイン政府の非民主的な行動により、カタルーニャ州の自治は事実上停止している」と非難。投票実施を求める州民が大規模なデモを繰り広げている。同州の人口は約750万人、18歳以上の有権者は約540万人で、投票用紙の押収や政府高官の身柄拘束で、住民投票の実施が従来よりも困難になったことを州の副首相は認めている。スペイン政府もカタルーニャ州政府が住民投票を中止すれば対話の準備があると呼びかけている。だが、同州政府はあくまで住民投票を強行する方針を堅持している。

各種の世論調査では70%前後の回答者が投票の実施を求めており、半数近くが独立を支持している。2014年に行なわれた類似の投票では、投票者の80%以上が賛成票を投じたものの、投票率が40%前後にとどまった。カタルーニャ州政府は、賛成票が反対票を上回れば、投票率の結果を問わず、48時間以内に一方的な独立に向けた動きを前進させる意向を示唆している。今回のスペイン政府と司法の介入により、住民投票が断行された場合、従来よりも投票率が低下する可能性が指摘されている。ただ、投票率が低くなれば、積極的に投票意思を示そうとする離脱派に有利に働くことも考えられる。

金融市場はカタルーニャの独立問題をほとんど不安視していない。スペインとドイツの国債利回りのスプレッドが僅かに拡大、イタリアとスペインの利回りスプレッドが僅かに縮小している辺りに、多少の影響が観察される程度だ。ポルトガル国債の投資適格復帰に続き、スペインの格上げに期待する声も多い。大手格付け会社S & Pの担当者は6月にスペイン国債がシングルA格に復帰する可能性があることを示唆した。S & Pは同国債の格付けを29日に見直す予定だが、カタルーニャの独立を巡る不透明感が格付け判

断にも影響を及ぼす可能性がある。

ただ、このまま住民投票が断行され、離脱支持が上回り、州政府が一方的な独立に向けた動きを突き進める場合、金融市場もカタルーニャ問題から眼を背けることが難しくなる。その場合、国民党（PP）のラホイ首相が率いるスペインの非多数派政権は、憲法155条に基づきカタルーニャ州政府の自治権限剥奪に動く可能性がある。同条発動には議会の過半数の賛成が必要となる。今回の政府の強行手段に対して、野党勢の一部から非難の声も上がっている。最大野党の社会労働党（PSOE）は、必要に応じて155条発動を支持する方針を示唆しているが、サンチェス党首の復権後に同党の支持率が回復傾向にあり、国民党政権に揺さ振りをかける機会にする可能性もある。2014年の投票同様にカタルーニャの独立問題は袋小路との認識が今のところ一般的だが、155条発動となれば州自治を巡る国民的な議論に発展する恐れがある。州政府の権限剥奪で対立が一段と先鋭化し、カタルーニャ州民の間で独立への機運がさらに高まる不安もある。カタルーニャ問題は危機後の回復を謳歌するスペインの経済や社会にとって無視できないリスク要因だ。

以上